

定例会では3月2日、3日に総括質問が行われ、12人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/site/gikai/>
三原市議会 会議録検索 議会映像ライブラリ 三原市議会YouTube
(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※各議員の二次元コードを読み取っていただくと、それぞれの一般質問をご覧いただけます。
※顔写真に写る線は、コロナ対策による飛沫防止パネルです。



元円一町庁舎跡地

問 新市庁舎建設に伴い、円一町庁舎、消防庁舎が解体され、現在空き地となっている。
円一町地区は、文化施設、スポーツ施設、商業施設が存在し、さらに現在、新たに帝人敷地の一部に大規模な商業施設が建設されている。

元円一町庁舎跡地の活用は



まさひろ ともはる
政平 智春 議員



答 元円一町庁舎跡地については、未だ明確な方針決定には至っていない。
現在、円一町エリアでは、帝人敷地の一部において商業施設が建設中であり、近隣施設との相乗効果も考え、提案の公園整備並びに大型遊具の設置なども候補の一つとして、円一町エリア全体の賑わいや回遊性の向上に

この地は市の中心部で、本市でも指折りの賑わいの場所でもあり、これからも更に発展をしていくものと考えられる。
多くの市民からも「あの土地はどうするんじゃないか」というような質問があるが、どう答えていいか戸惑うばかりだ。
この空き地の将来計画をどう考えているか。

大型遊具を設置し、地域一体の回遊性を創設したらどうか。
答 図書館の駅前移転が決定した後に活用方法を検討してきた。耐震性のない歴史民俗資料館の移転先とする場合等も検討したが、決定には至っていない。
リージョンプラザ展示ホールは利用状況に余裕があり、積極的な施設活用に取り組み。市民の芸術活動の拠点として美術館を希望する声があることは把握している。早急に取り組むべき事業を見極め、優先順位を判断して取り組んでいきたい。

この空きの将来計画をどう考えているか。
大型遊具を設置し、地域一体の回遊性を創設したらどうか。
答 図書館の駅前移転が決定した後に活用方法を検討してきた。耐震性のない歴史民俗資料館の移転先とする場合等も検討したが、決定には至っていない。
リージョンプラザ展示ホールは利用状況に余裕があり、積極的な施設活用に取り組み。市民の芸術活動の拠点として美術館を希望する声があることは把握している。早急に取り組むべき事業を見極め、優先順位を判断して取り組んでいきたい。

旧中央図書館の活用は

つながらる土地活用を検討していく。



みやがき ひろまさ
宮垣 秀正 議員



人口減少対策について

問 本市は2025年に9万人維持を目標としていた。2月末の人口は9万人割れと新聞報道があり、人口減少のスピードがあまりにも早い。今後どのような人口減少対策に取り組んでいくのか、その具体策は何か。

答 コロナ感染症の影響により、予定していた企業立地の中止や海外からの入国制限などにより、人口減少が続いている。減少傾向を抑制するため働く場の確保や子育て環境の充実、女性活躍の推進を図っていく。人口減少対応は、今後も組織横断的に複数部署で検討し、取り組んでいく。

問 本郷産業団地は昨年12月に造成が完了した。企業誘致は雇用の創出・確保につながり、若者人口流出を抑制し、市外からの企業誘致の現在の状況、これからの見通しについて問う。



待たれる進出企業！本郷産業団地へ

答 企業誘致活動は、これまで緊密に県と情報交換や意見交換を行い、企業の視察対応など県と連携した誘致活動に努めている。引き続き、県との連携をいっそう密にし、トップセールスを含めた企業誘致活動を強力に推進していく。

犯罪被害者等の支援について

問 犯罪被害者等支援条例は犯罪被害者が再び穏な生活を営み、また誰もが安全安心に暮らせる社会にすることが目的である。すでに県内の呉市、府中市など8市町が条例制定している。被害者支援の主な内容は、

- ①総合的相談窓口の設置
- ②医療・福祉サービスの提供
- ③経済的自立のための支援
- ④一時金（犯罪被害者見舞金）の支給などである。本市も条例を早期制定し、支援すべきではないか。

答 誰もが予期せぬ重大犯罪にあり、犯罪被害者等になる可能性があり、その権利利益の保護が図られる社会の実現が必要なことから、国や県の役割・支援制度などを踏まえ、市民の皆さんが安心・安全に住み続けられるまちをめざし、条例制定も含めて、必要な支援を引き続き研究する。

【意見】 市町により支援が変わるのは良くない。早期制定を要望する。

総括質問

市長の施政方針について



たなか ひろき
田中 裕規 議員



問 施政方針では本市のめざす姿が読み取れなかった。人口減少が加速するなか、市長はどんな将来像を描いているのか。

答 「みんなで創るまち三原」をコンセプトに、志のある人たちが、市内で起業や地域活動等にチャレンジし、これを周知の市民や企業、市が支援する姿をイメージしている。

問 力を入れる「子育て支援」、「女性活躍」、「デジタル化推進」施策の本市独自の特徴は何か。

答 「子育て支援」は、第一子の育みに向け、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てなどのライフイベントに対する切れ目ない支援を行う。「女性活躍」は、官民連携により、女性が働きやすい環境づくりに取り組む。また、女性特有の

健康課題をテクノロジーにより解決する「フェムテック」にも取り組む。

健康課題をテクノロジーにより解決する「フェムテック」にも取り組む。「デジタル化推進」は、事務負担軽減と課題解決につながる新しい技術やサービスへの活用に取り組む。

問 本市には、まちの活力となる事業が必要だが、施政方針ではあまり触れられていない。市長の考えを問う。

答 企業誘致や競争力の高い産業を集積し、新たな産業の創出と雇用確保につなげる。また、起業や経営支援も強化する。

コロナ禍での市独自の支援策を

問 中小事業者の倒産や廃業件数の推移は、以前と比べ、ここ2年でどのような変化があるか。

答 過去2年間の倒産は3件、コロナの影響によ

る廃業は2件と聞いている。コロナ禍以前に比べ、廃業は減少傾向にはあるが、予断を許さない。

問 市内には、飲食店休業や外出自粛の影響で、大幅な売上減少となった中小事業者が多い。まん延防止措置期間も、市独自の支援策をすべきではないか。

答 昨年11月から3月までを対象に、国の「事業復活支援金」へ、市独自に5万円を上乗せする令和4年度予算案を上程した。

- このほかの質問事項
- 市長の国際交流に関する考えについて
- ペアシティ西館の課題について



コロナ禍の帝人通り商店街



寺田 元子 議員



下水道料金30%値上げは中止を

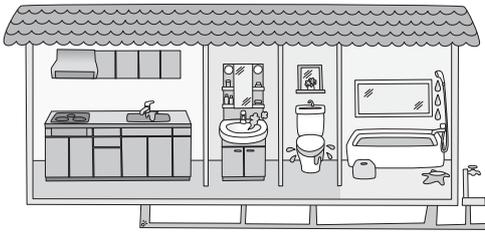
問 今、市民はコロナ禍で厳しい生活と営業にあるなか、下水道経営審議会は使用料の30%値上げを令和5年度から実施するよう答申した。答申を受けての値上げはやめべきではないか。また、下水道の赤字補てんとし、ほとんどの市が一般会計から繰入を行っているが、実施していないのは本市と大竹市だけだ。繰入を行うべきではないか。

答 下水道の供用開始から30年が経過する5年度から下水道会計への繰入がなくなり赤字となるため料金を改定せざるを得ない。下水道の普及率が人口の半数であることから、繰入は適切ではないと考えている。

問 値上げにより平均世帯では上下水道料金が月額8千円から1万円になる。ある飲食店では年間6万円もの負担増となる。市民生活を支えるべき市長の政治姿勢を問う。

答 下水道審議会は下水道事業を長期的・安定的に経営していくために幅広い意見を求める組織であり、答申を重く受け止めている。

【意見】 不要不急の大型事業を中止し料金値上げを止めるよう求める。



30%値上げ予定の下水道使用料

18歳まで子どもの医療費無料化を

問 本市の現状は入通院とも中学卒業までで、所得制限もある。県内では三次・安芸高田市が高校卒業まで所得制限なしで助成を行っており、尾道市も新年度から同様となる。子育て要望として根強い、18歳までの医療費無料化を実施すべきではないか。

答 子育て支援には今後も力を入れていく考えであり、ニーズや課題に応じて限られた財源の中で優先順位を整理しながらサービスの充実を図っていく。

問 所得制限があるため制度を受けられない世帯から「子育てに關しては平等であるべきでは」との意見や、高校在学期は通学費や食費の出費が重く医療費助成を望む強い要望があるが、どう応えていくのか。

答 課題の一つと認識している。医療費助成を含めた子育て支援策の拡充に向け知恵を絞りたい。

総括質問

デジタル化に備えた環境整備



中迫 勇三 議員



問 地元出身の岸田総理による政権が始動し、経済政策の大きな柱の一つとして、デジタル技術で地方と都市との格差を解消するデジタル田園都市国家構想を掲げられ、実行段階へと移行されている。急速に進むデジタルを活用した快適でスマートな暮らしの実現に向けた本市の環境整備について次の5点について問う。

問 地元出身の岸田総理に關し市民への周知

答 ①市内中心部は民間事業者が、それ以外は本市が光ファイバーを伝送路とする100メガbpsの通信環境を整備しており、ほぼ100%のカバー状況である。

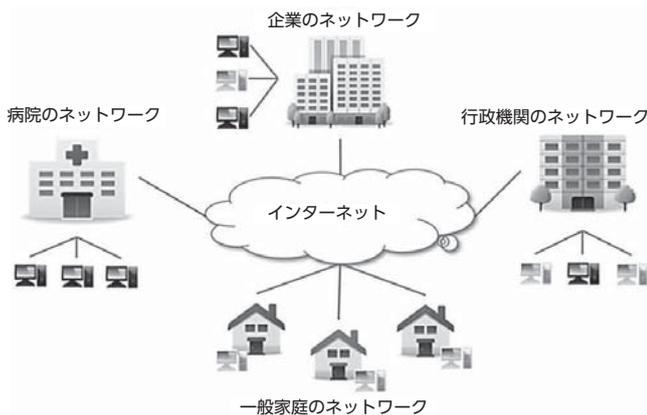
②1人1台のICT端末とクラウドを活用した学校教育を推進するため、各学校に1ギガbpsの通信環境を整えた。学校からインターネットへの接続が不安定であるといった声は出ていない。Wi-Fi環境の整っていない家庭には市で用意したモバイルルーターを貸出している。

③総務省実施の全国ブロードバンド調査では、通信速度は明らかに上がっているが、全国世帯カバー率は99.3%で、未整備が39万世帯。県内では、平成31年度末で北広島町及び世羅町が未整備。

④三原テレビ放送の新規加入費用は5万5千円で引込線に係わる一部負担をお願いするもの。

⑤光回線整備済地域は、ADSLサービス提供を終了している。未整備地域や新規加入者にはADSLサービスが継続されるので、市への問い合わせ時には丁寧に説明している。

- ①本市各地域でのインターネットサービス各利用状況と今後の整備計画
- ②コロナ禍でのオンライン学習に向けた整備状況と各家庭でICT端末を活用した際の問題点
- ③速度と安定性に優れた光回線の全国各地域の普及率と今後の動向
- ④一部でのADSLサービス提供終了に伴う利用者への費用負担
- ⑤ADSLサービス終了



インターネットを活用した快適な生活



すみひろ
角広 寛 議員



水道事業の県内統合について

問 次の理由で、統合すべきでないと考えるが、見解を問う。

①本市水道事業の管路更新費用を7%節約すれば20年間黒字が可能で、統合の必要はない。頻発する地震の際も古い水道管の大きな漏水事故は少なく、信頼性はある程度確保できていると考える。

②尾道市や多くの市町が参加せず、高い水道料金で黒字を維持する本市が低料金で厳しい経営の自治体と統合すれば、10年後には本市の負担が確実に増えるのではないかと考える。

③企業団の発注では、漏水や災害時の迅速で的確な市民サービスが低下するのではないかと考える。

④40年後の料金は統合してもしなくても差が小さく、現在の1・7倍の大幅な値上げも拒否できないのでは市民も納得しないのではないかと考える。

回答を得ており、今後とも広域化の有効性を整理し企業団への参加の可否を慎重に判断していく。

水源保全事例について

問 基準値内の放射性廃棄物も、焼却や埋設で濃縮され、基準を越えることがある。そのため、あえて放射性廃棄物を禁止する条文を加え、市民を守る強い姿勢を示すべきではないか。

答 放射性廃棄物については法律により厳格に管理されており、必要ないと考えている。



安全で美味しい水を守りましょう

総 括 質 問

デジタルファースト実行計画について



しんもと
新元 昭 議員



問 「デジタルファースト宣言」では、三原市に住んでよかった、三原市を応援したいと思われるまちづくりに取り組み、デジタル化が、市民の生活や健康、教育や働き方、情報の発信と受け取りなど、様々な分野でその利点を活かして、誰一人取り残さない政策につなげていくとされている。

デジタル社会は効率化や生産性にメリットがある反面、人との触れ合いの希薄化、格差の拡大、プライバシーが侵害される恐れ、逆手に取って悪用される等に不安視する意見も依然としてあるなか、その対策には結局は人の力、個々の人間性に頼る、教えることが大切で、そこに軸を置いたデジタル社会向けの人間教育が問われている。

その普及啓発に向け市長には、内面から湧き出るような、心豊かな人間力を示して、牽引されるものが求められるものと思われ。その実行についてできていくかと言う点、いささか問題があるのではないかとこの疑問を持っていて。そうであってほしくないと思っていて、実行計画の実現に向けた方向性や取り組みについて、その対策と予算について、健全な発展にはどうあるべきか問う。

答 デジタルを使うことが得意、不得意にかかわらず、デジタル化によってさまざまな恩恵を多くの方に実感してもらおうことをめざし、間違った情報や個人のプライバシー情報、特定の人への誹謗中傷、正確な情報か、正しく考える習慣等、モラルやリテラシーの向上に

一層の取り組みが必要と認識している。計画の実現に向け従来の業務手順をゼロから見直し、効率や成果を高める「業務改革」「データ活用」「課題解決へのデジタル技術の活用」、高齢者等を対象とする「デジタルデバイス対策」に取り組むなど令和4年度関連予算として1億431万円を計上している。

【意見】 全体的な施策がより健全に実行され、更なる進展に期待する。



スマホ教室の様子